

大多喜町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

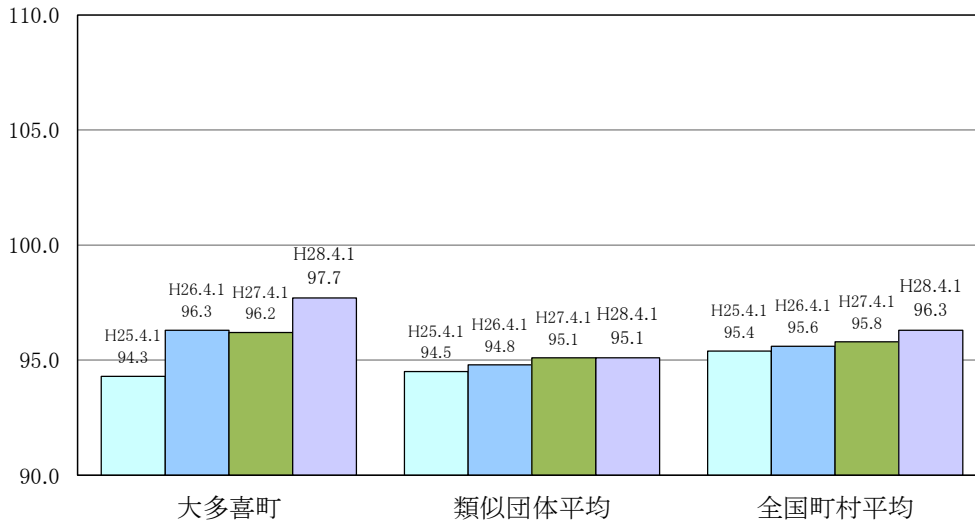
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)
						平成26年度の人件費率
平成27年度	人 9,747	千円 7,171,257	千円 273,641	千円 1,103,909	% 15.4	% 24.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成27年度	人 139	千円 457,173	千円 48,081	千円 165,898	千円 671,152	千円 4,828	千円 5,560

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当理由 ①の理由：職員構成の変動等による上昇。
 改善の見込み：国及び県に合わせた給与改定を行うと共に、定員管理適正化計画に基づく適切な人事行政により改善される見込み。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成28年度	円	円	円 (%)	%	0.2 %	0.17 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成28年度	月	月	月	月	4.3 月	4.3 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔実施 未実施 〕

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表については、国及び千葉県の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準0%に対し、大多喜町においても0%を支給。（支給なし）

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国及び千葉県の見直し内容を踏まえて実施。（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大多喜町	41.1 歳	299,797 円	332,823 円	316,943 円
千葉県	41.9 歳	320,939 円	413,111 円	373,979 円
国	43.6 歳	331,816 円	円	410,984 円
類似団体	42.2 歳	304,939 円	350,196 円	331,494 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A) 平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)		
大多喜町	49.6 歳	11 人	226,600 円	237,610 円	237,081 円	—	—	—	
うち調理員	48.7 歳	10 人	220,360 円	229,801 円	229,220 円	調理士	44.0 歳	289,800 円	0.79
うち清掃職員等	— 歳	1 人	— 円	— 円	— 円	廃棄物処理業従業員	45.3 歳	290,300 円	—
千葉県	52.9 歳	497 人	322,693 円	384,075 円	362,717 円	—	—	—	
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	
類似団体	50.7 歳	5 人	277,058 円	301,929 円	289,229 円	—	—	—	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
大多喜町	—	—	—
うち調理員	3,652,821 円	3,931,500 円	0.93
うち清掃職員等	— 円	3,968,100 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成25年度～平成27年度の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等をお除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区分		大多喜町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	183,300 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	146,700 円	— 円
	中学卒	130,200 円	134,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

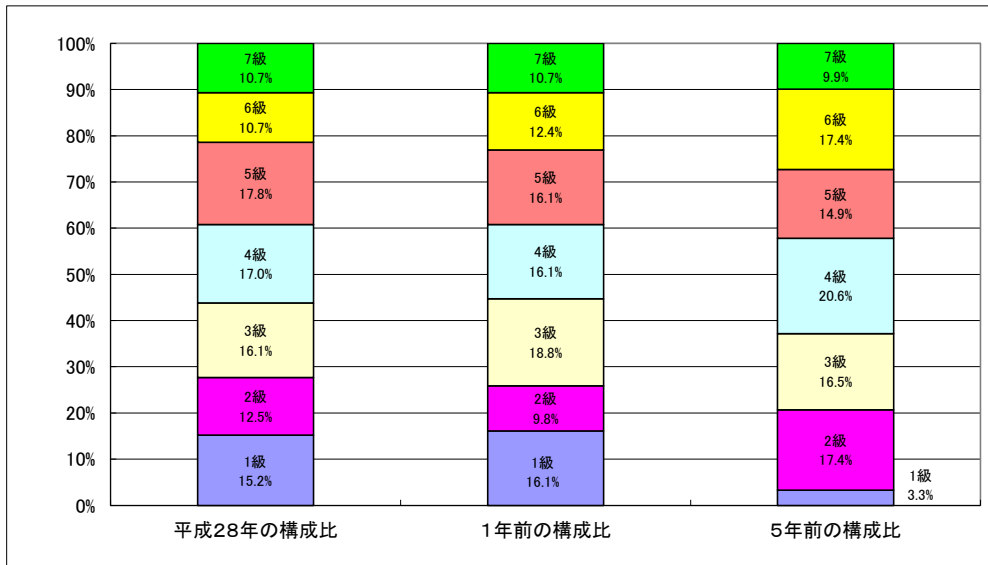
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,880 円	285,343 円	328,220 円
	高校卒	210,975 円	265,950 円	286,750 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補	17 人	15.2 %	144,600 円	246,100 円
2 級	主事	14 人	12.5 %	176,700 円	303,000 円
3 級	主任主事	18 人	16.1 %	226,400 円	348,800 円
4 級	副主査	19 人	17.0 %	259,900 円	381,400 円
5 級	係長	20 人	17.8 %	286,200 円	407,400 円
6 級	課長補佐	12 人	10.7 %	317,000 円	424,600 円
7 級	課長	12 人	10.7 %	361,300 円	443,700 円

- (注) 1 大多喜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 職員数には保健師、看護師、栄養士、介護士、保育士及び技能労務職員を含まない。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	大多喜町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大多喜町	千葉県	国
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,200 千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,707 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理監督加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	大多喜町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

大多喜町			国		
(支給率) 自己都合	20.445 月分	応募認定・定年 25.55625 月分	(支給率) 自己都合	20.445 月分	応募認定・定年 25.55625 月分
勤続20年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続20年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続25年	41.325 月分	49.59 月分	勤続25年	41.325 月分	49.59 月分
勤続35年	49.59 月分	49.59 月分	勤続35年	49.59 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	438 千円	23,180 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		— 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	0 %	— 人	0 %
地域手当補正後ラスバイレス指数 (ラスバイレス指数)		97.7 (97.7)	

(注) 地域手当補正後ラスバイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスバイレス指数。

(補正前のラスバイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)	226 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	113,000 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)	1.1 %			
手当の種類(手当数)	2 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(27年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人及び死亡人取扱手当	健康福祉課職員	行旅病人取扱業務に従事した時	0 千円	取扱1件につき1,000円
行旅病人及び死亡人取扱手当	健康福祉課職員	死亡人取扱業務に従事した時	0 千円	取扱1件につき1,000円
じん芥処理取扱手当	環境センターに勤務する職員	じん芥処理業務に従事した日	226 千円	1日につき500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	13,252 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	75 千円
支給実績(平成26年度決算)	16,498 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	96 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者のいない1人目11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同じ	—	11,683 千円	220,434 円
住居手当	借家の場合(12,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同じ	—	6,120 千円	291,429 円
通勤手当	交通機関を利用する場合 定期代55,000円を限度とし全額支給 自家用車を利用する場合 通勤距離に応じて2,000円～28,000円を支給	同じ	—	8,635 千円	75,087 円
管理職手当	課長 給料月額7% 主幹 給料月額4%	—	—	3,957 千円	359,727 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	給料		月額		額等	
	市区町村長	副町長	円	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市区町村長	570,000(761,000)	円	円	850,000 円	380,000 円
	副町長	461,000(615,000)	円	円	710,000 円	426,300 円
報酬	議長	280,000	円	円	360,000 円	205,000 円
	副議長	234,000	円	円	320,000 円	175,000 円
	議員	209,000	円	円	300,000 円	155,000 円
期末手当	市区町村長	(平成28年度支給割合)				
	副町長	4.30	月分			
退職手当	議長	(平成28年度支給割合)				
	副議長	3.25	月分			
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副町長	給料月額×0.35×任期月数 給料月額×0.25×任期月数	9,576,000 円 5,532,000 円	任期毎に支給 任期毎に支給		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

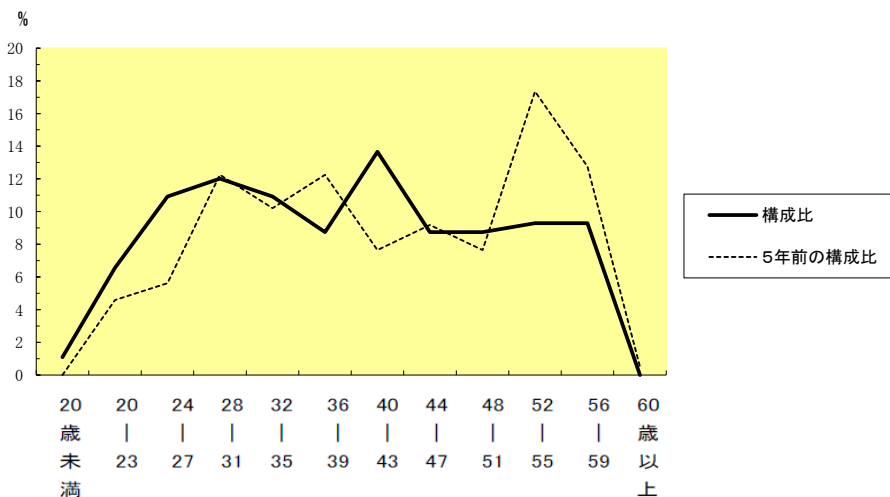
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
普通会計部門	一般行政部門	120	120	0	
	計	120	120	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 123.11 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 108.08 人)
	教育部門	19	19	0	
	消防部門				
	小計	139	139	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 142.61 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 130.29 人)
公営企業会計等部門		45	44	△1	
	小計	45	44	△1	
合計		184	183	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 187.75 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	12人	20人	22人	20人	16人	25人	16人	16人	17人	17人	0人	183人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	128	127	122	121	120	120	△ 8 (△ 6.3%)
教育	21	20	20	20	19	19	△ 2 (△ 9.5%)
消防							
普通会計	149	147	142	141	139	139	△ 10 (△ 6.7%)
公営企業等会計	47	47	48	46	45	44	△ 3 (△ 6.4%)
総合計	196	194	190	187	184	183	△ 13 (△ 6.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 大多喜町水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 27年度	千円 472,143	千円 6,602	千円 32,051	% 6.8	% 6.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費4,841千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円		
平成 27年度	人 7	千円 23,725	千円 4,228	千円 8,939	千円 36,892	千円 5,270	千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大多喜町	37.1 歳	270,466 円	399,997 円
類似団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大多喜町水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,277 千円		1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,200 千円	
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

大多喜町水道事業				一般行政職			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			
1人当たり平均支給額		— 千円		1人当たり平均支給額		438 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	0 %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績(平成27年度決算)		8 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		1,143 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		3.8 %		
手当の種類(手当数)		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	水道企業職員	人体に有害な薬剤の取扱い (塩素ポンペの交換等)	8 千円	1回500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	677 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	113 千円
支給実績(平成26年度決算)	592 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	99 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者のいない1人目11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同じ	—	1,482 千円	296,400 円
住居手当	借家の場合(12,000円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	同じ	—	870 千円	290,000 円
通勤手当	交通機関を利用する場合 定期代55,000円を限度とし全額支給 自家用車を利用する場合 通勤距離に応じて2,000円～28,000円を支給	同じ	—	387 千円	77,400 円
管理職手当	課長 給料月額7% 主幹 給料月額4%	—	—	351 千円	350,568 円